

事務事業名		防災施設維持整備事業		目標設定日	平成31年3月1日
				部・局	総務部
総合計画体系	基本政策	5	安心・安全な住みよいまちづくり	課・室	危機管理課
	政策	01	防災対策の推進	係	危機管理防災係
	施策			内線電話	286
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	2款	総務費	計上	
	項	1項	総務管理費	実施期間	
	目	4目	危機管理費	平成23年度 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	地震、台風、洪水等の災害から、生命・財産を守る。
現状・課題	防災行政無線設備の老朽化、電波法の改正に伴い、緊急防災・減災事業債を活用したデジタル化整備を進めている。高度な設備につき、導入に多額の費用を要する。			
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	災害対策基本法		
事務事業概要	防災施設、設備の改善			
平成31年度の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量	
	防災行政無線（移動系）のデジタル化整備		実施設計	

事務イン 事業プ ット	項目	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	予算額	当初予算	円	560,376,000	42,587,000
補正予算		円	-7,000,000		-
合計		円	553,376,000	42,587,000	13,662,000
決算（見込）額 A		円	552,375,720	34,000,000	-
財源内訳	国庫支出金	円			
	県支出金	円			
	市債	円	543,200,000	28,800,000	13,600,000
	その他特定財源	円			
H31は予算額	一般財源	円	9,175,720	5,200,000	62,000
正規職員数		人	1.25	0.70	0.65
人件費 B		円	8,061,250	4,503,800	4,182,100
総事業費 A+B		円	560,436,970	38,503,800	17,844,100
市民1人当たりコスト		円	12,976	900	417

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度	平成30年度	平成31年度
防災行政無線（同報系）のデジタル化整備		作成	目標	完了	
		成果			-
防災行政無線（移動系）のデジタル化整備		作成	目標		実施設計完了
		成果			-
成果指標と目標値を設定した理由	実施計画による。				

平成31年度の実施方針	効率的に実施	活動量	減らす	コスト	下げる	成果	維持する
	防災行政無線（移動系）のデジタル化整備のための実施設計を完了する。						

